

入 札 公 告

下記のとおり一般競争入札に付します。なお、本事業に係る契約の締結は、当該事業に係る令和 8 年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とする。

記

1 競争入札に付する事項

- (1) 件 名 令和 7 年度森林及び林業の動向並びに令和 8 年度森林及び林業施策の編集等支援業務
- (2) 仕 様 仕様書のとおり
- (3) 履 行 期 限 令和 8 年 9 月 18 日（金曜日）
- (4) 納 入 場 所 林野庁林政部企画課（農林水産省 本館 7 階 ドア No. 本 717）

2 競争に参加する者に必要な資格に関する事項

- (1) 予算決算及び会計令（昭和 22 年勅令第 165 号）第 70 条各号のいずれかに該当する者でないこと。なお、競争に参加する者が未成年者、被保佐人又は被補助人であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者である場合は、同条の特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第 71 条の規定に該当する者でないこと。
- (3) 令和 7・8・9 年度農林水産省競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等」において登録されている者であること。
- (4) 下記 6 の提出書類の提出期限の日から、下記 7 の開札の時までの間において林野庁長官から物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
- (5) 印刷原稿の作成責任者が DTP エキスパート資格（公益社団法人日本印刷技術協会（JAGAT）認証）又は DTP 検定 I 種（公益社団法人全日本能率連盟認証）資格を有していること。
- (6) IPA が公開する自己診断ツール（情報セキュリティ対策ベンチマーク）等、情報セキュリティガバナンスの確立促進のために開発された自己評価の結果の証明書を有していること。

3 電子調達システムの利用

本件は電子調達システムを利用して、入札等を電子入札方式により実施することができる対象案件である。

4 入札方法

(1) 入札方法

入札金額は、上記件名に係る代金額の総価を記載すること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に該当金額の 100 分の 10 に相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

5 契約条項を示す場所、入札説明書を交付する場所及び日時

- (1) 場 所 林野庁林政部企画課政策評価班（農林水産省 本館 7 階 ドア No. 本 717）
（03-6744-2219（直通））
- (2) 日 時 令和 8 年 1 月 14 日（水曜日）～令和 8 年 2 月 17 日（火曜日）（ただし、行政機関の休日を除く。）午前 10 時～午後 5 時
（入札説明書は、林野庁のウェブサイト、調達ポータル
（<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UAA01/OAA0101>）のほか上記交付場所において無料にて交付する。郵送又はメールによる入札説明書の交付を希望する場合は、5
（1）まで電話で問い合わせること。）
- (3) 入 札 説 明 書 入札説明書には、入札書・委任状、入札心得、仕様書、請負契約書（案）を含む。
- (4) 入 札 説 明 会 実施しない

6 証明書等の提出場所及び提出期限

入札説明書に基づいて作成した証明書等を支出負担行為担当官に提出し、入札参加資格が確認された者を当該競争に参加させる。

- (1) 提 出 場 所 （紙入札による場合）林野庁林政部林政課会計経理第 1 班支出負担行為第 1 係
（本館 7 階 ドア No. 本 759）
（電子入札による場合）電子調達システムにより提出する。
- (2) 提 出 期 限 令和 8 年 2 月 17 日（火曜日）午後 5 時

7 開札の場所及び日時

開札は、以下の場所及び日時に実施する。

- (1) 場 所 林野庁入札室（本館 7 階 ドア No. 本 766）
- (2) 日 時 令和 8 年 2 月 18 日（水曜日）午前 11 時
（ただし、郵送（一般書留又は簡易書留に限る。）による入札書の受領期限については、令和 8 年 2 月 17 日（火曜日）午後 5 時とする。）

8 再度入札

開札の結果予定価格の制限に達した価格の入札がないときは、直ちに再度の入札を行うこともあるため、再度入札を希望する場合、紙入札による入札者は入札書を持参、電子調達システムによる入札者は電子調達システムを開いて待機すること。この場合に入札に参加できる者は、当初の入札に参加した者とする。

ただし、郵送による入札があった場合において、直ちに再度の入札を行うことができないときは、契約担当官等が指定する日時において、再度の入札を行う。場所、日時、入札締切等については応札者全員にメールや電話等で通知する。

9 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者による入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

- 10

入札保証金及び契約保証金

免除する。
- 11

契約書作成の要否

要
- 12

落札者の決定方法

予算決算及び会計令第 79 条に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、支出負担行為担当官が入札説明書で示す要求事項のうち必須項目の最低限の要求を全て満たしている入札者の中から、最低価格をもって落札者を定めるものとする。
- 13

入札における留意点

入札書を提出する際には、2（3）に規定する資格を得ている者に交付される「資格審査結果通知書」の写しを持参、郵送又は電子調達システムにより林野庁林政部林政課会計経理第 1 班支出負担行為第 1 係（本館 7 階 ドア No. 本 759）へ提出し、入札資格の確認を受けること。これを提出しないこと等により資格が確認できない場合は、入札に参加できない場合がある。
- 14

その他

本公告に記載なき事項は入札説明書による。

以上公告する。

令和 8 年 1 月 14 日

支出負担行為担当官
林野庁長官
小坂 善太郎

1. 農林水産省の発注事務に関する綱紀保持を目的として、農林水産省発注者綱紀保持規程（平成 19 年農林水産省訓令第 22 号）が制定されました。この規程に基づき、第三者から不当な働きかけを受けた場合は、その事実をホームページで公表するなどの綱紀保持対策を実施しています。詳しくは、当庁のホームページ（https://www.rinya.maff.go.jp/j/kouhou/cyotatu_nyusatu/attach/pdf/index-13.pdf）をご覧ください。

2. 農林水産省は、経済財政運営と改革の基本方針 2020 について（令和 2 年 7 月 17 日閣議決定）に基づき、書面・押印・対面の見直しの一環として、押印省略などに取り組んでいます。